

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計分)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	13,631	58,492,671	11,779	57,410,974
配偶者控除額	364	2,609,734	364	2,609,734
基礎、特別控除額	12,826	32,804,888	11,740	30,767,688
基礎、特別控除後の課税価格			9,082	24,033,551
贈与税額			9,082	4,872,257
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			9,082	4,872,257
農地等納税猶予税額			3	20,897
株式等納税猶予税額			1	48,984
特例株式等納税猶予税額			25	1,028,227
医療法人持分納税猶予税額			-	-
納付税額			9,061	3,774,149
災害減税法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、平成30年中に財産の贈与を受けた者について、令和元年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、平成30年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、令和元年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減税法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。
3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。
4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	11,191	34,559,189	9,339	33,477,491
内 特例贈与財産分	4,936	17,536,904	4,890	17,536,904
内 一般贈与財産分	6,255	17,022,285	4,506	15,940,588
配偶者控除額	364	2,609,734	364	2,609,734
基礎控除額	11,191	12,310,100	9,339	10,272,900
基礎控除後の課税価格			8,957	20,594,857
贈与税額			8,957	4,184,519
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			8,957	4,184,519

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)			2,516	23,933,482
特別控除額			2,477	20,494,788
特別控除額後の課税価格			130	3,438,694
贈与税額			130	687,739
外国税額控除額			-	-
差引税額			130	687,739

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	1,144	8,541,978 9,522,809

調査対象等： 平成30年中に財産の贈与を受けた者について、令和元年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	647	3,676,196
教育資金支出額 (管理契約終了分)	106	379,719

調査対象等： 平成30年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成30年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	17	47,000
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	4	7,500

調査対象等： 平成30年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成30年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
平成 26 年 分	人 —	千円 —	人 12,557	千円 67,992,807	人 9,473	千円 8,879,927
平成 27 年 分	15,192	62,571,636	13,107	61,409,919	9,943	4,023,653
平成 28 年 分	14,253	59,753,619	12,291	58,550,836	9,483	4,880,733
平成 29 年 分	14,191	59,649,158	12,213	58,428,973	9,425	3,675,378
平成 30 年 分	13,631	58,492,671	11,779	57,410,974	9,061	3,774,149

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 取 得 年 財 課 産 税 価 分 額					
	内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
平成 26 年 分	人 9,928	千円 41,612,696	人 —	千円 —	人 —	千円 —
平成 27 年 分	10,336	36,020,729	5,383	18,413,023	5,023	17,607,706
平成 28 年 分	9,797	34,862,499	5,083	17,200,390	4,789	17,662,108
平成 29 年 分	9,734	33,430,821	5,069	17,676,513	4,722	15,754,309
平成 30 年 分	9,339	33,477,491	4,890	17,536,904	4,506	15,940,588

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平成 26 年 分	人 2,693	千円 26,380,111
平成 27 年 分	2,846	25,389,190
平成 28 年 分	2,564	23,688,338
平成 29 年 分	2,544	24,998,152
平成 30 年 分	2,516	23,933,482

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	人	千円	人	千円
		11,778	57,372,526	9,056	3,752,249
	修正申告による増差額	91	88,641	80	24,731
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	15	△ 50,193	13	△ 2,830
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 11,779	57,410,974	実 9,061	3,774,149
過 年 分	申 告 額	459	1,980,479	448	312,109
	修正申告による増差額	66	193,101	66	37,938
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	34	△ 165,204	42	△ 35,739
	決 定 額	-	-	-	-
		計	実 520	2,008,377	実 507
合 計	申 告 額	12,237	59,353,005	9,504	4,064,358
	修正申告による増差額	157	281,743	146	62,669
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	49	△ 215,397	55	△ 38,569
	決 定 額	-	-	-	-
		計	実 12,299	59,419,350	実 9,568

調査対象等： 「本年分」は、平成30年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成29年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成30年7月1日から令和元年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
札幌中	150	人
札幌北	1,502	
札幌南	1,506	
札幌西	1,954	
札幌東	1,011	
函館	794	
小樽	199	
旭川中	257	
旭川東	545	
室蘭	283	
釧路	385	
帯広	773	
北見	281	
岩見沢	206	
網走	194	
留萌	51	
苫小牧	337	
稚内	133	
紋別	146	
名寄	111	
根室	191	
滝川	164	
深川	36	
富良野	70	
八雲	93	
江差	36	
倶知安	131	
余市	45	
浦河	126	
十勝池田	69	
合計	11,779	

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	6	213	159	4,792	-	-
過 年 分	16	769	303	21,349	-	-
合 計	22	982	462	26,140	-	-

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人	取得財産価額	納付税額
	人	千円	
150 万円以下	4,866	4,684,893	
150 万円超	1,279	2,361,453	
200 "	3,421	10,131,807	
400 "	2,120	11,108,836	
700 "	891	7,617,215	
1,000 "	793	10,896,450	
2,000 "	182	4,327,239	
3,000 "	35	1,351,062	
5,000 "	26	1,741,658	
1 億円超	16	2,615,031	
3 "	5	1,624,584	
5 "	-	-	
10 "	-	-	
20 "	-	-	
30 "	-	-	
50 "	-	-	
合計	13,634	58,460,230	

取得財産価額階級	課税状況		
	人	取得財産価額	納付税額
	人	千円	千円
150 万円以下	3,010	3,597,190	31,168
150 万円超	1,279	2,361,453	88,659
200 "	3,421	10,131,807	542,629
400 "	2,120	11,108,836	743,419
700 "	891	7,617,215	576,618
1,000 "	793	10,896,450	710,774
2,000 "	182	4,327,239	249,352
3,000 "	35	1,351,062	171,933
5,000 "	26	1,741,658	192,660
1 億円超	16	2,615,031	45,919
3 "	5	1,624,584	399,120
5 "	-	-	-
10 "	-	-	-
20 "	-	-	-
30 "	-	-	-
50 "	-	-	-
合計	11,778	57,372,526	3,752,249

調査対象等： 「申告状況」は平成30年中に財産の贈与を受けた者について、令和元年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、平成30年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
	人	千円		
150 万円以下	4,810	4,636,709		
150 万円超	1,182	2,184,252		
200 "	2,928	8,601,082		
400 "	1,452	7,521,244		
700 "	456	3,891,801		
1,000 "	305	4,172,537		
2,000 "	39	922,710		
3,000 "	11	427,707		
5,000 "	7	471,273		
1 億円超	6	1,113,210		
3 "	2	641,246		
5 "	-	-		
10 "	-	-		
20 "	-	-		
30 "	-	-		
50 "	-	-		
合計	11,198	34,583,772		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
	人	千円	人	千円
150 万円以下	2,954	3,549,005	99	91,394
150 万円超	1,182	2,184,252	108	197,537
200 "	2,928	8,601,082	520	1,604,165
400 "	1,452	7,521,244	667	3,570,617
700 "	456	3,891,801	428	3,660,237
1,000 "	305	4,172,537	490	6,743,117
2,000 "	39	922,710	140	3,333,699
3,000 "	11	427,707	26	1,004,006
5,000 "	7	471,273	20	1,336,617
1 億円超	6	1,113,210	9	1,351,731
3 "	2	641,246	3	983,338
5 "	-	-	-	-
10 "	-	-	-	-
20 "	-	-	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	-	-
合計	9,342	33,496,068	2,510	23,876,458

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土 地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	21	99,288		
	宅地（借地権を含む。）	39	128,006		
	山林	1,579	5,039,338		
	その他の土地	48	57,488		
	計	131	227,947		
		実	1,713	5,552,067	
家屋、構築物			1,040	2,481,221	
事業 （農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		3	7,404	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		2	1,818	
	売掛金		-	-	
	その他の財産		40	62,201	
	計	実	45	71,424	
有価 証券	株式及び出資		2,349	8,920,084	
	公債及び社債		23	93,569	
	投資・貸付信託受益証券		37	152,896	
	計	実	2,406	9,166,548	
現金、預貯金等			6,110	15,027,426	
家庭用財産			3	1,821	
そ 財 の 他 の 産	生命保険金等		151	485,003	
	立木		9	5,275	
	その他		750	1,792,985	
	計	実	909	2,283,264	
合 計		実	11,198	34,583,772	

調査対象等： 「申告状況」は平成30年中に財産の贈与を受けた者について、令和元年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	20	98,229	45	359,206		
	宅地（借地権を含む。）	38	126,983	84	549,646		
	山林	1,517	4,985,901	1,462	7,841,709		
	その他の土地	43	54,871	34	49,504		
	計	117	222,532	115	420,566		
		実	1,637	5,488,515	実	1,595	9,220,631
家屋、構築物			1,030	2,472,879		1,076	2,957,409
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		3	7,404		17	110,594
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		2	1,818		-	-
	売掛金		-	-		4	37,257
	その他の財産		33	54,732		2	5,409
	計	実	38	63,955	実	23	153,261
有価証券	株式及び出資		1,977	8,560,146		134	4,550,115
	公債及び社債		23	93,569		2	36,500
	投資・貸付信託受益証券		37	152,896		1	10,193
	計	実	2,034	8,806,610	実	136	4,596,807
現金、預貯金等			4,841	14,511,863		670	6,329,140
家庭用財産			3	1,821		1	2,271
その他の財産	生命保険金等		148	481,705		7	45,593
	立木		5	4,090		-	-
	その他		626	1,664,628		81	571,347
	計	実	778	2,150,423	実	88	616,940
合計		実	9,342	33,496,068	実	2,510	23,876,458

調査対象等：「課税状況」は平成30年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。